

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 公陽

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-3396-0033

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,624	△17.2	109	△36.2	△140	—	△292	—
2020年3月期	3,169	△2.9	171	△1.5	102	△1.9	140	179.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△33.64	—	△8.2	△1.5	4.2
2020年3月期	22.99	—	4.3	1.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、2021年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,735	3,923	40.2	306.03
2020年3月期	9,263	3,243	35.0	559.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,917百万円 2020年3月期 3,243百万円

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	128	△662	633	1,078
2020年3月期	250	328	△488	980

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	34	26.1	1.1
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	—	0.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		7.9	

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期末以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2021年3月期の配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	44.8	370	237.8	260	—	220	—	25.28

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	12,830,005 株	2020年3月期	6,870,505 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	9,505 株	2020年3月期	1,073,140 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,702,909 株	2020年3月期	6,097,585 株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界中で猛威を振るい、政府による外出自粛要請や二度に亘る緊急事態宣言の発出、変異株(N501Y)の発生等、人の往来は著しく制限され、特に非製造業においては歴史的な危機的局面を包含する形で終えました。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業における屋外墓地については、埋葬の選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しております。

一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓の販売拡大に取り組んでおります。

しかしながら、当事業年度においては、コロナ禍による未曾有の危機感が消費者に蔓延し、来園者(見学者)数は、第2四半期会計期間に回復傾向が見られたものの激減しました。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が顕著となる中、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあります。

それに加え、当事業年度においては、コロナ禍により外出を極力控え感染予防を徹底する国民的動向からか、特に首都圏において死亡者数が例年に比べ減少していると共に、通夜式を自粛し告別式のみを執り行う密葬や直葬を選択するご葬家が増加しており、葬儀専門のポータルサイトとの連携を通じ受注拡大に努めたものの、前年同期に比べ施行件数は10%程度の減少、単価は15%程度下落しました。

当社は、このような厳しい環境を打開し更なる成長戦略を実現することを目的として、2020年9月18日開催の取締役会において、バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合(東京都港区)を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分、第1回新株予約権を発行することを決議しました。

第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分は2020年10月5日に払込が完了され、同日、第1回新株予約権を発行しております。

なお、本第三者割当により、バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合の議決権所有割合は54.82%となり、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社に異動が生じております。

また、機動的かつ安定的な中長期の財務基盤の強化を図ることを目的として、東京信用金庫、株式会社りそな銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を2020年10月26日に締結し、2020年10月30日に実行しており、組成に伴うシンジケートローン手数料として1億4千万円を計上しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高26億2千4百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益1億9百万円(同36.2%減)、経常損失1億4千万円(前年同期は経常利益1億2百万円)、当期純損失は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額1億4千1百万円を計上し、2億9千2百万円(前年同期は当期純利益1億4千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### お墓事業

##### a. 屋外墓地

屋外墓地につきましては、高齢者の増加により成約件数は増加傾向にあるものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しております。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の増設や改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

しかしながら、コロナ禍による来園者数の減少は否めず、成約率は上昇したものの、初の緊急事態宣言が発出された第1四半期会計期間の大幅な落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

売上高は、10億7千8百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

##### b. 堂内陵墓

堂内陵墓につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」の募集代行を行っております。

コロナ禍による外出自粛の影響や埋葬の選択肢の多様化等を踏まえ、広告戦略の見直しや徹底した感染防止対策等に努めたものの、屋外墓地と同様、第1四半期会計期間の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

売上高は、2億3百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

#### 葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は、春夏秋冬に発行する会報の配布やコロナ禍を踏まえ少人数に限定した終活セミナーの開催等、潜在顧客を受注に繋げる施策を継続的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」並びに家族葬、直葬施設を併設した「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、新たな取組みとして葬儀専門のポータルサイト等と連携し、潜在顧客以外の受注拡大に注力した結果、一定の件数を獲得しました。

しかしながら、上述にもあるように、コロナ禍における死亡者数の減少、密葬や直葬の受注増加による会葬者の減少は想定以上でありました。

売上高は、13億4千2百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当事業年度末における流動資産は、6百万円減少し、23億4千8百万円となりました。その主な要因は、未成工事支出金2千万円及び現金及び預金1千7百万円の増加、前払費用1千5百万円、原材料及び貯蔵品1千5百万円及び完成工事未収入金8百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、4億3千9百万円増加し、73億4千7百万円となりました。その主な要因は、差入保証金6億8千1百万円の増加、繰延税金資産1億4千6百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、97億3千5百万円となり、前事業年度に比べ4億7千1百万円増加いたしました。

## （負債）

当事業年度末における流動負債は、2億5千6百万円減少し、21億7千9百万円となりました。その主な要因は、短期借入金5億3千2百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金6億1千8百万円及び1年内償還予定の社債1億9千4百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、4千8百万円増加し、36億3千2百万円となりました。その主な要因は、長期借入金2億4千9百万円の増加、社債1億1千万円、退職給付引当金7千4百万円及び役員退職慰労引当金7千2百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、58億1千2百万円となり、前事業年度に比べ2億8百万円減少いたしました。

## （純資産）

当事業年度末における純資産合計は、6億8千万円増加し、39億2千3百万円となりました。その主な要因は、資本金3億4千3百万円及び資本準備金3億4千3百万円の増加、利益剰余金3億2千7百万円及び自己株式3億1千2百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%（前事業年度末は35.0%）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差入保証金の支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入が8億1百万円と増加したこと等により、前事業年度末に比べ9千8百万円増加し、当事業年度末には10億7千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億2千8百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

これは主に、営業収支による獲得2億1千9百万円、利息の支払8千5百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億6千2百万円（前年同期は3億2千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、差入保証金の純増による支出6億4千9百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億3千3百万円（前年同期は4億8千8百万円の使用）となりました。

これは主に、株式の発行による収入8億1百万円、短期借入金の純増による収入5億3千2百万円及び長期借入金の純減による支出5億1千8百万円等によるものであります。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一部の都府県に三度目の緊急事態宣言が発出されたと共に感染力の高い変異株（N501Y）の流行懸念等、ワクチン接種は徐々に進んでいるものの収束は未だ見通せず、わが国経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境下でありながらも、特に葬祭事業において様々な施策により受注件数獲得の目的が整ってきたこと等から、翌事業年度（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高38億円（前年同期比44.8%増）、営業利益3億7千万円（同237.8%増）、経常利益2億6千万円（前年同期は1億4千万円の経常損失）、当期純利益2億2千万円（前年同期は2億9千2百万円の当期純損失）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,352	1,683,848
完成工事未収入金	28,456	20,336
売掛金	191,284	194,753
永代使用権	178,218	174,234
未成工事支出金	163,643	184,582
原材料及び貯蔵品	67,234	52,025
前渡金	2,592	1,445
前払費用	38,467	23,040
立替金	8,621	9,171
その他	10,705	5,210
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	2,355,556	2,348,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,671,666	1,677,472
減価償却累計額	△973,272	△1,039,054
建物(純額)	698,393	638,417
構築物	50,660	50,660
減価償却累計額	△46,572	△47,093
構築物(純額)	4,087	3,567
機械及び装置	17,045	17,045
減価償却累計額	△16,896	△16,902
機械及び装置(純額)	149	143
車両運搬具	30,317	27,857
減価償却累計額	△30,219	△27,791
車両運搬具(純額)	98	65
工具、器具及び備品	277,242	276,753
減価償却累計額	△262,617	△268,484
工具、器具及び備品(純額)	14,624	8,268
土地	2,027,978	2,031,662
建設仮勘定	—	1,199
有形固定資産合計	2,745,331	2,683,323
無形固定資産		
ソフトウェア	113,133	60,265
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	134,334	81,466

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	70,867	59,527
差入保証金	3,123,133	3,804,491
長期未収入金	365,904	361,053
長期前払費用	16,194	5,216
保険積立金	227,483	227,572
霊園開発協力金	—	27,770
繰延税金資産	163,434	17,301
その他	85,455	104,843
貸倒引当金	△30,090	△31,098
投資その他の資産合計	4,028,502	4,582,799
固定資産合計	6,908,169	7,347,588
繰延資産		
株式交付費	—	39,229
繰延資産合計	—	39,229
資産合計	9,263,726	9,735,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,094	72,630
短期借入金	116,767	649,146
1年内返済予定の長期借入金	1,623,642	1,005,083
1年内償還予定の社債	204,750	10,000
未払金	66,598	84,745
未払費用	55,685	62,729
未払法人税等	13,903	16,257
未払消費税等	36,678	11,022
未成工事受入金	110,080	122,945
預り金	86,076	128,643
賞与引当金	28,100	3,479
リース債務	2,264	2,264
その他	14,483	10,315
流動負債合計	2,436,123	2,179,261
固定負債		
社債	115,000	5,000
長期借入金	2,910,561	3,160,530
退職給付引当金	326,392	252,141
役員退職慰労引当金	147,469	74,809
リース債務	11,320	9,056
その他	73,841	131,229
固定負債合計	3,584,584	3,632,766
負債合計	6,020,708	5,812,027



(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,650,450
資本剰余金		
資本準備金	958,082	1,301,690
資本剰余金合計	958,082	1,301,690
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	△53,100	△380,690
利益剰余金合計	1,303,039	975,448
自己株式	△315,476	△2,768
株主資本合計	3,252,487	3,924,820
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,469	△7,085
評価・換算差額等合計	△9,469	△7,085
新株予約権	—	5,682
純資産合計	3,243,018	3,923,417
負債純資産合計	9,263,726	9,735,445

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,169,188	2,624,600
売上原価	1,001,049	798,565
売上総利益	2,168,138	1,826,034
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	390,294	332,734
支払手数料	54,852	69,660
役員報酬	92,965	153,410
給料及び手当	744,414	638,217
法定福利費	115,278	101,953
福利厚生費	3,763	4,462
賞与引当金繰入額	55,332	27,433
退職給付費用	37,396	△43,644
役員退職慰労引当金繰入額	△35,256	△72,659
旅費及び交通費	45,875	39,212
交際費	8,316	5,592
通信費	46,216	39,754
消耗品費	21,449	19,474
賃借料	41,304	41,682
貸倒引当金繰入額	△410	1,010
減価償却費	139,145	136,794
その他	235,535	221,428
販売費及び一般管理費合計	1,996,474	1,716,517
営業利益	171,663	109,517
営業外収益		
受取利息	2,008	1,782
受取配当金	12,783	183
受取賃貸料	4,846	4,816
受取手数料	—	5,856
協賛金収入	6,095	3,762
違約金収入	30	300
その他	12,954	5,141
営業外収益合計	38,719	21,841
営業外費用		
支払利息	89,894	98,289
社債利息	5,174	1,885
シンジケートローン手数料	—	140,000
その他	12,534	31,584
営業外費用合計	107,603	271,759
経常利益又は経常損失(△)	102,779	△140,400

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	517	249
投資有価証券売却益	53,640	—
特別利益合計	54,157	249
特別損失		
固定資産除却損	—	174
霊園開発中止損	6,429	—
特別損失合計	6,429	174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	150,508	△140,325
法人税、住民税及び事業税	9,732	10,527
法人税等調整額	568	141,953
法人税等合計	10,301	152,481
当期純利益又は当期純損失(△)	140,206	△292,806

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		23,287	7.9	29,507	9.7
II 材料費		112,371	38.1	117,978	38.7
III 労務費	※1	12,685	4.3	13,313	4.3
IV 外注費		132,695	45.0	129,697	42.5
V 経費	※2	13,897	4.7	14,520	4.8
当期総工事費用		294,936	100.0	305,018	100.0
期首未成工事支出金		178,196		163,643	
合計		473,133		468,661	
期末未成工事支出金		163,643		184,582	
当期工事原価		309,490		284,079	
工事取扱手数料他		59,058		58,979	
VI 葬祭事業原価	※3	632,501		455,506	
売上原価		1,001,049		798,565	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	賞与引当金繰入額(千円)	1,465		535

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	雑費(千円)	1,660		2,133
旅費交通費(千円)	2,315		2,527	
減価償却費(千円)	492		441	

※3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	商品仕入高(千円)	423,142		283,293
減価償却費(千円)	3,004		2,690	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△193,306	1,162,832	△228,293	3,199,463	
当期変動額										
当期純利益						140,206	140,206		140,206	
自己株式の取得								△87,182	△87,182	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	140,206	140,206	△87,182	53,024	
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△53,100	1,303,039	△315,476	3,252,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,440	△12,461	42,978	3,242,441
当期変動額				
当期純利益				140,206
自己株式の取得				△87,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,440	2,992	△52,447	△52,447
当期変動額合計	△55,440	2,992	△52,447	577
当期末残高	—	△9,469	△9,469	3,243,018

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△53,100	1,303,039	△315,476	3,252,487	
当期変動額										
新株の発行	424,256	424,256	424,256						848,513	
剰余金の配当						△34,784	△34,784		△34,784	
当期純損失(△)						△292,806	△292,806		△292,806	
自己株式の取得								△81	△81	
自己株式の処分	△80,648	△80,648	△80,648					312,789	151,492	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	343,608	343,608	343,608	—	—	△327,590	△327,590	312,707	672,333	
当期末残高	1,650,450	1,301,690	1,301,690	96,139	1,260,000	△380,690	975,448	△2,768	3,924,820	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△9,469	△9,469	—	3,243,018
当期変動額					
新株の発行					848,513
剰余金の配当					△34,784
当期純損失(△)					△292,806
自己株式の取得					△81
自己株式の処分					151,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,384	2,384	5,682	8,066
当期変動額合計	—	2,384	2,384	5,682	680,399
当期末残高	—	△7,085	△7,085	5,682	3,923,417

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	3,218,409	2,718,286
原材料又は商品の仕入れによる支出	△864,702	△722,210
人件費の支出	△1,116,923	△956,950
その他の営業支出	△865,783	△819,238
小計	370,998	219,887
利息及び配当金の受取額	14,115	1,296
利息の支払額	△96,294	△85,632
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△38,429	△7,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,390	128,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△202,023	△179,000
定期預金の払戻による収入	358,823	247,980
有形固定資産の取得による支出	△34,666	△12,596
有形固定資産の売却による収入	517	250
無形固定資産の取得による支出	—	△11,252
投資有価証券の売却による収入	343,554	—
貸付金の回収による収入	10,683	11,339
霊園開発協力金の支出	—	△75,570
霊園開発協力金の回収	12,677	5,868
差入保証金の差入による支出	△658,005	△850,156
差入保証金の回収による収入	210,670	200,316
保険積立金の解約による収入	331,478	39,218
その他	△44,796	△39,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,915	△662,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	325,000	952,384
短期借入金の返済による支出	△220,901	△420,005
長期借入れによる収入	1,867,049	3,000,234
長期借入金の返済による支出	△2,035,126	△3,518,590
社債の償還による支出	△335,100	△304,750
株式の発行による収入	—	801,438
自己株式の処分による収入	—	151,492
自己株式の取得による支出	△87,428	△81
新株予約権の発行による収入	—	5,682
配当金の支払額	△211	△32,387
その他	△2,264	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,980	633,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,325	98,476
現金及び現金同等物の期首残高	890,093	980,418
現金及び現金同等物の期末残高	980,418	1,078,895

（5）財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（会計方針の変更）  
該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）  
該当事項はありません。

（持分法損益等）  
該当事項はありません。



(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

本社にお墓事業本部、ラステル新横浜に葬祭事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、当事業年度より営業戦略をより効率的且つ流動的に行うことを目的として、「霊園事業」と「堂内陵墓事業」を統合し「お墓事業」としており、前事業年度まで「霊園事業」としておりました報告セグメントの名称を「お墓事業(屋外墓地)」に、「堂内陵墓事業」としておりました報告セグメントの名称を「お墓事業(堂内陵墓)」に変更しております。

当変更は、報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

「お墓事業(屋外墓地)」は、屋外の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務を受託しております。

「お墓事業(堂内陵墓)」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務を受託しております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,175,737	293,094	1,700,355	3,169,188	—	3,169,188
セグメント利益又は損失(△)	381,131	△53,422	387,279	714,988	△543,325	171,663
その他の項目						
減価償却費	8,037	9,165	80,053	97,256	41,888	139,145

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,325千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (堂内陵墓)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,709	203,260	1,342,630	2,624,600	—	2,624,600
セグメント利益又は損失(△)	349,877	△110,471	351,648	591,054	△481,537	109,517
その他の項目						
減価償却費	7,618	9,170	79,226	96,015	40,779	136,794

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△481,537千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	181,167	堂内陵墓事業

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	145,753	お墓事業（堂内陵墓）

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	559.40円	306.03円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	22.99円	△33.64円

- （注） 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	140,206	△292,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	140,206	△292,806
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,097	8,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類（新株予約権の数5,682個（普通株式568,200株））。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2021年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,566,001株
株式分割により増加する株式数	10,264,004株
株式分割後の発行済株式総数	12,830,005株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年3月16日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。